

大崎市議会だより



第68号

令和3年5月1日発行

今回の定例会は



未来へ!!
白梅幼稚園卒園式(古川地域)

- トピックス……………2～3
- 議案審議……………4～6
- 会派代表質問……………7～12
- 予算特別委員会……………13～17

前年度に引き続き
過去最大

691億5,000万円

1,395億6,739万円（一般会計含む）

コロナ対策補正予算等



8億8,292万円

令和3年度予算成立直後に、追加議案として上程し可決成立！
補正後の一般会計総額を700億3,290万円とした。

トピックス
ワクチン接種

ワクチン接種関連（医療従事者以外の接種） 関連記事は6ページへ

Q いつ、どれくらいの量のワクチンが来るのか

A 本市には、4月26日の週に国から直接1箱届く。更に、県経由で配分されるが、時期、数量共に未確定だ。

Q 接種会場と接種方法

A 保健センターでの集団接種と、
かかりつけ医での個人接種の予定。

Q 接種予約方法

A インターネット予約と、コールセンター
での電話予約の2つの方法を予定。

Q コールセンターの回線数は

A 相談コールセンターは5回線。予約コールセンターは10回線を予定。

問い合わせ先

・相談コールセンター：0120-059-589（9時～18時）

・予約受付センター：0120-091-088（9時～17時）

※予約受付センターは、5月6日より開始。

令和3年第1回定例会（令和3年2月17日～3月11日）

成立

令和3年度 大崎市一般会計予算

他特別会計・企業会計予算 総額

トピックス
予算枠配分

関連記事は13ページへ

Q 予算編成のポイントは

A コロナの影響による税収の減少を見込み、昨年よりも厳しく圧縮した。

トピックス
財政

関連記事は7ページへ

Q 財政見通しを示すべき

A 本年9月を目途に今後10年間の財政見通しを作成する。

トピックス
再生可能
エネルギー

関連記事は14ページへ

Q 脱炭素社会の実現と、自然環境保護のバランスは

A 人と自然が共生できる生活環境を作ることが脱炭素社会への実現に繋がると考える。

トピックス
病院事業

関連記事は15ページへ

Q 地域包括ケア病床の今後の展開は

A 各事業所と連携し、在宅医療に移行できるように増床を図る。

トピックス
病後児
保育事業

関連記事は14ページへ

Q 病後児保育事業の現状は

A 病後児保育事業は現在市内の2施設で行われている。
また、4月から開園する民間認可保育園で病児保育事業を実施予定。

令和3年 第1回定例会

今定例会は、市長提出の令和3年度大崎市一般会計予算をはじめとする予算案22件、条例12件、報告3件、人事11件、専決処分2件、その他6件、議員提出議案2件が提出され、このうち、議案第35号は賛成少数で否決となりました。それ以外の議案は、原案のとおり可決されました。
 ※議案第8号から同第34号までは、予算特別委員会に付託されました。詳しくは13～17ページをご覧ください。

詳しくはこちらへ



議案審議（こんな事を議論しました）

件名		審議結果
専決処分 報告	報告第1号	—
	報告第2号	
	報告第3号	
人事	諮問第1号～同第5号	原案同意
専決処分 承認	議案第1号	原案承認
	議案第2号	
人事	議案第3号	原案同意
	議案第4号	
	議案第5号～同第7号	
新年度予算	議案第8号	原案可決
	議案第9号	
	議案第10号	
	議案第11号	
	議案第12号	
	議案第13号	
	議案第14号	
	議案第15号	
	議案第16号	
	議案第17号	
	議案第18号	
条例	議案第20号	原案可決
	議案第21号	
	議案第22号	
	議案第23号	
	議案第24号	
	議案第25号	
	議案第26号	
	議案第27号	
	議案第28号	
議案第29号		

議案審議（こんな事を議論しました）

そ の 他	議案第30号 ～同第32号	工事請負契約の締結について	原案可決
	議案第33号	財産の取得について	
	議案第34号	市道の路線の廃止及び認定について	
意 見 書	議案第35号	75歳以上の医療費窓口負担2倍化の中止を求める意見書	否 決
	議案第36号	冬季間における高速道及び主要国・県道での事故防止対策に関する意見書	原案可決
補 正 予 算	議案第37号	令和2年度大崎市一般会計補正予算（第17号）	
	議案第38号	令和2年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計補正予算（第1号）	
	議案第39号	令和2年度大崎市夜間急患センター事業特別会計補正予算（第2号）	
	議案第40号	令和2年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	
	議案第41号	令和2年度大崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	
	議案第42号	令和2年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第3号）	
	議案第43号	令和2年度大崎市水道事業会計補正予算（第2号）	
条 例	議案第44号	令和2年度大崎市下水道事業会計補正予算（第3号）	
	議案第45号	令和2年度大崎市病院事業会計補正予算（第5号）	
そ の 他	議案第46号	大崎市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例	原案同意
	議案第47号	大崎市東日本大震災復興交付金基金条例を廃止する条例	
人 事	議案第48号	指定管理者の指定期間の変更について	原案可決
補 正 予 算	議案第49号	副市長の選任について	
補 正 予 算	議案第50号	令和3年度大崎市一般会計補正予算（第1号）	原案可決

意見が分かれた議案の賛否一覧

議案第8号 令和3年度大崎市一般会計予算
議案第35号 75歳以上の医療費窓口負担2倍化の中止を求める意見書

議員名	議決結果	早坂 憂	伊勢 健一	鹿野 良太	山口 文博	山口 壽	佐藤 仁一郎	八木 吉夫	佐藤 講英	水室 勝好	佐藤 弘樹	中鉢 和三郎	相澤 久義	鎌内 つぎ子	木村 和彦	加藤 善市	横山 悦子	関 武徳	遊佐 辰雄	只野 直悦	富田 文志	山田 和明	氏家 善男	山村 康治	木内 知子	佐藤 和好	小沢 和悦	佐藤 勝	後藤 錦信	後藤 孝弘	
議案第8号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議
議案第35号	否	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	○	×	議	

「可」→可決、「否」→否決、「○」→賛成、「×」→反対、「欠」→欠席、「議」→議長


**議会中継(LIVE)
アクセス件数**
第1回定例会
2,759件

傍聴者人数
第1回定例会
8人

第2回定例会の予定
次の定例会の予定は、令和3年6月17日から6月30日までを予定しています。

議場での傍聴について

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴席の間隔をあげ、席数を減らしております。
また、傍聴の際にはマスク着用、アルコール消毒をお願いします。



第1回定例会 追加議案審議

令和3年第1回定例会の追加議案の審議は、3月5日、8日、10日、11日の4日間で16人が質疑を行いました。
質疑の要旨は次のとおりです。

三本木パークゴルフ場指定管理料

問 約978万円の増額補正の理由は。

答 オープンが、当初は新型コロナウイルス感染拡大の関係で、更にその後、芝の育成不良により遅れた事による減収分を補償するものである。

問 コースの状態が悪いが、改良の方針はいつ頃決まるのか。

答 改善検討委員会を庁内に設けて検討している。他のパークゴルフ場の同様の事例を参考にするなど方策を探っており、できれば3月中にその方針を決定し、改善に着手したい。

介護保険施設整備事業

問 約3億5千万円の減額補正の理由は。

答 地域密着型介護老人福祉施設2か所と、小規模多機能型居宅介護事業所1か

所の整備に対する補助を計画していたが、施設建設を希望する事業者がなく、本年度の事業としては断念したものである。

問 第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画で計画した事業が進んでいないのは問題では無いか。

答 入所を希望されている方々に対して大変申し訳なく思っている。事業が進まない理由として、採算が取れない事があると聞いている。

問 鳴子温泉地域の場合、適当な土地がないということが一番の問題だったと記憶している。例えば、鳴子温泉分院の跡地を使うなど検討すべきではないか。

答 今後検討したい。

新型コロナウイルスワクチン接種

問 高齢者向けワクチンの確保、見込み時期と確保数の見通しを伺う。

答 現時点の国からの情報は、4月19日の週末までに宮城県に対し22箱、そして、4月26日の週に、全ての市区町村に1箱ずつ配送されると聞いている。国は、全国の高齢者の2回分を、6月末までに配付するとしており、本市では、高齢者の接種完了を7月末と見込んでいます。

問 クーポン券の発送時期は。

答 接種に合わせてクーポン券を発送する予定なので、接種を開始する1週間くらい前に発送したいと考えている。

問 高齢者の接種について、接種の順番をどの様に考えているのか伺う。

答 高齢者の中でも、まず75歳以上の方を、その後概ね1週間間隔を空けて、65から74歳の方にクーポンを送りたいと考えている。

問 集団接種の場所や予約方法などの周知について伺う。

答 周知の方法は、市広報は勿論、新聞の折り込み広告を利用したい。集団接種会場及び個別接種の医療機関並びに、接種を受けられる時間をお知らせしたいと考えている。更に、区長や民生・児童委員にも周知の協力をお願いしたい。

問 コールセンターの設置期間、回線数、人員体制、受付時間を伺う。

答 期間は、4月1日からの開設を予定している。人員体制は、常時5人以上電話に出られる体制とする。受付時間は、土日祝日を含め午前9時から午後6時を予定している。回線数は、相談用として5回線、予約用として、別に10回線を考えている。

会派代表質問

令和3年第1回定例会は、2月17日に招集され、3月11日までの23日間の日程で行われました。

本市議会では、第1回定例会に限り会派代表質問を実施しており、2月19日、22日の2日間にわたり6会派の各代表議員が、市長の見解を質しました。

会派代表
質問とは？

- ・新年度予算及び市長の施政方針に対する質問を原則とする
- ・各会派2名まで質問可能
- ・最初は一括質問・一括答弁方式、2回目以降は一問一答方式
- ・質問時間（答弁時間を含む）は各会派人数×15分
- ・人数が多い会派から順番に質問する（同人数会派は抽選による）

改新クラブ

鹿野 良太

令和3年度当初予算及び財政

問 一言で表現すると、「何予算」か。

答 合併15周年、新市建設計画の最終段階、震災復興総仕上げ、コロナ対策及び未来社会への道筋を構築するための「複眼的まちづくり予算」と表現する。

問 市長肝入りの新年度事業を伺う。

答 市役所本庁舎建設の着工、中心市街地復興まちづくりの各事業、令和元年東日本台風で被災をされた皆様への災害公営住宅や移転分譲用地の整備のほか、学校教育では、古川西部地区学校教育環境整備、大崎東給食センター整備、情報教育分野では、タブレット端末の効果的な活用推進である。

問 災害対策、感染症対策、大型建設事業や今後の税収を踏まえ、今後10年の財政見通しを、いつ頃までに示す考えなのか伺う。

答 令和2年度の決算状況や、感染症対策の効果と地域経済の状況、更には国の地方財政対策の動向を踏まえ、本年9月頃を目途に作成し示したい。

新型コロナウイルス感染症対策

問 差別、誹謗中傷を禁止する条例制定の考えは無いか伺う。

答 広範的な取り組みが効果的と考えており、現在宮城県議会にて制定を進めている条例の施行を注視しながら、一体となつて差別防止に取り組んでいく。

問 地域経済支援として、事業者への更なる支援の必要性について伺う。

答 国・県の支援策に加え、市独自の増商品券発行事業、国の再構築補助金への上乘せ補助、商工団体への経営相談を通じた小規模事業者経営支援事業、鳴子温泉郷宿泊支援事業等を検討している。

総合計画及びデジタル変革への対応

問 第二次総合計画後期計画策定のポイントを伺う。

答 おおさき市地方創生総合戦略の基本姿勢を継承しながら、自然災害への対応、ポストコロナ時代へ向けたデジタル化の推進、世界農業遺産アクションプランやSDGsの推進等、新たな視点を取り入れながら計画策定を行う。また、これと整合性を図りながら、デジタルトランス

フォーメーション推進計画を策定している。

問 デジタル政策への取り組みを伺う。

答 デジタル化への国の財政支援を期待しつつ、AIやRPAを活用した業務のICT化に積極的に取り組む。また行政手続きのオンライン化や、業務手順の見直しなど、市民の利便性向上を目的とした業務の効率化を図り、デジタルトランスフォーメーションの実現を目指している。

地 方 創 生

問 市内企業のテレワーク普及状況を伺うと共に、市内にサテライトオフィスを整備してはどうか。

答 出勤者を5割減らした市内大手企業もあるが、業種によってはテレワークの実施が難しく、効果が薄いと考えている企業もある。

また、本市には古川駅から仙台へ勤務している方も多くおり、仙台に事務所を置く企業



リモートオフィスのICT機器の例

のニーズが見込まれることから、内閣府の補助メニュー活用も念頭に、サテライトオフィスやリモートオフィス整備について検討していく。

問 本市の特性を活かした市内産業の持続的発展、更に人財育成を目的とする最先端技術研究機関の誘致について伺う。

答 企業や大学の賛同を得られるような構想の研究をしていく。

問 本市で不足するデジタル人材を、企業版ふるさと納税（人材派遣型）制度活用で補えないか。

答 急速に進む時代の変化や地域課題に対応するため、必要となる人財確保に向けて、制度を柔軟に活用して取り組む。

創 新 会

伊勢 健一

新型コロナウイルス感染症対策

問 新型コロナウイルス感染症に伴う更なる経済支援策への考えについて所見を伺う。

答 新年度に向けた消費喚起対策として、割増商品券発行事業の実施や、国の第3次補正予算で実施される中小企業等事業

再構築促進事業補助金への上乗せ補助、商工会や商工会議所を通じた経営支援の実施、観光の柱となる鳴子温泉郷への誘客を図る宿泊支援事業を考えている。今後、地域実情やニーズに合った経済対策を実施していく。

問 市民へのワクチン接種対応について所見を伺う。

答 ワクチン接種手続等の相談体制や住民への接種勧奨については、市民向け相談窓口としてコールセンターを設置するほか、広報、チラシ及び市ウェブサイトを活用して、国から示されるワクチンの有効性や安全性、副反応について周知し、安心して接種を行って頂ける様に進めていく。

移 住 起 業 家 支 援 策

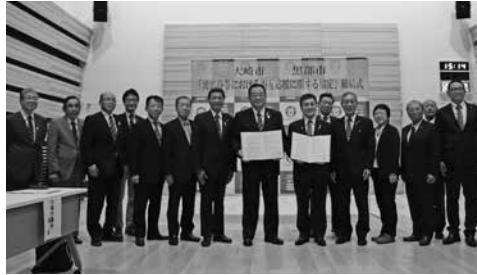
問 移住支援型の地域おこし協力隊導入への考えについて所見を伺う。

答 地域おこし協力隊の導入により、地域資源の新たな活用や再発見による新たなビジネスの創出が期待される。現在、先進事例について調査研究を行っており、地域活性化に繋がる起業支援施策として検討していく。

新たな姉妹都市交流

問 令和元年東日本台風（台風19号）の際に、富山県黒部市から応援職員を派遣頂く等の支援を頂戴し、令和2年10月には「災害時等における相互応援に関する協定」を結んだが、今後、同市と姉妹都市締結を行う考えはないか所見を伺う。

答 本市と黒部市は、YKKグループが立地し、温泉観光や農業など一次産業の共通点がある。これまでも様々な交流が行われており、今後、黒部市の意向なども踏まえながら、姉妹都市協定締結に向けた協議を行っていく。



黒部市との災害時等相互応援協定締結式
(大崎市図書館)

不登校児童生徒対策

問 不登校の児童生徒が増加しており、市内でも民間団体による支援や取り組みが展開されている。この様な団体と連携した対策が必要と考えるが所見を伺う。

答 これまで、けやき教室や心のケアハウス事業を行ってきたが、令和2年度より古川中学校で学び支援教室を立ち上げ、不登校児童生徒対策に取り組んできた。2年度、市内において不登校児童生徒の支援に関わる民間団体に声かけを行い、幅広い視点から不登校について課題を検討するための情報交換会を開催した。今後も必要な支援について連携を図っていく。

日本共産党大崎市議会議員団

小沢 和悦

子ども医療費助成と所得制限撤廃

問 県内35市町村の内、27市町村が18歳まで医療費を無料に、26市町村が所得制限をしていない。

新型コロナウイルスの影響で首都圏から地方への移住の動きがある中で、首都圏や仙台市等から大崎市への移住を促進し、子育て世代を呼び込む事は、市の発展上欠かせない。

大崎市も18歳までに助成対象を引き上げ、所得制限を外してはどうか。

答 市町村の状況はその通りである。第

二次総合計画が令和3年度で基本計画の前期5年が経過することから、これまでの評価、検証、社会情勢の変化を踏まえ、進展する人口減少問題も視点に加えながら、3年度、大崎市総合計画や地方創生総合戦略を見直して、引き続き検討する。



保健所統合計画

問 新型コロナウイルス感染拡大の中で、保健所統廃合を進めてきた事への反省が必要だ。そして、県は令和3年4月から大崎と栗原の保健所を「北部保健所」に統合する計画だが、これを中止させ、それぞれ職員増員など拡充を図るべきではないか。

栗原市議会では、計画変更を求める意見書を提出した。県からは、統合の1年先送りという回答があったが、先送りではなく変更を申し入れてはどうか。

答 新型コロナウイルスの状況で統合はありえない。コロナ対策が停滞するような事は避けなければならず、栗原、登米市の意向

会派代表質問（市長に聞きました）

を尊重しながら、市長会で協議する等の対応をしていく。

市税・国保税等滞納世帯の生活再建

問 給与振込直後の口座差し押さえにより、県と大崎市が訴えられた裁判で和解が成立した。記者会見で、生活支援に関し、一体的に相談に乗れる仕組みなどを検討している旨が報道されたが、大崎市も滋賀県野洲市の仕組みを参考にした体制を作ってはどうか。

答 庁内関係部署による連絡会議において意見を交換したり、関係機関や各総合支所とのネットワーク構築についても議論を重ねるほか、新庁舎建設に向けての検討の中で、ワンフロア・ワンストップ相談体制などについても議論を重ねる。

新生会

只野 直悦

新型コロナウイルス感染症対策

問 感染予防の決め手となるワクチン接種について、考えを伺う。

答 ファイザー社製ワクチンは、約95%

の有効性を示している。多くの市民に接種して頂いて集団免疫をつくる事で、感染予防に繋げ、少しでも早く以前の様な生活を取り戻して頂きたい。

問 ワクチン接種の不安を無くし、多くの市民に接種して頂く為の方策について伺う。

答 ウェブサイト、広報おおさき及びチラシ等で、国から示されている有効性、安全性、副反応等の情報を、正確にスピーディーに発信し、安心して接種して頂けるよう啓発していく。

命を守る防災対策

問 令和2年3月に新しいハザードマップが全戸配布された。自主防災組織の活動や、要望事項の報告の内容と今後の課題をどう捉えているのか。

答 自主防災組織や区長を対象に、説明会を実施し、防災士派遣事業は37回開催した。課題としてコロナ禍での防災意識の低下が懸念される。今後、効果的な訓練



各地域のハザードマップ

や講演会などを行い、防災意識の高揚を図っていく。

問 川の氾濫など状況によっては、隣接自治体へ避難することで命を守る事も想定される。ハザードマップの共有や対応についての協議が重要と思うが、各自治体への要請や協定の必要性について所見を伺う。

答 防災講習会等で隣町のハザードマップを紹介し、情報の共有にも務めた。

また、広域避難については、災害時における宮城県市町村相互応援協定に基づいて対応し、細部は今後協議していく。

学校2学期制

問 市内の小中学校は令和2年度から、2学期制になったが、振り返りと課題を伺う。

答 児童生徒の指導の充実と改善を図るために2学期制を導入した。コロナ禍であったが、支障なく実施できた。アンケートでは、時間的、精神的なゆとりの中で授業時数を確保でき、しっかりと子ども達に向き合うことができた。一方、中学校では、9月に行事が重なり多忙で

あったので、今後は、学校現場の声を聞き改善を図っていく。

大 清 会

佐藤 勝

市の農業展望とSDGsの道筋

問 日本農業は、アメリカの様な大規模経営一辺倒で進められてきたが、地域のコミュニティ支援型農業に大きくかじを切る時代になった。集落でコミュニティを保ちつつ、担い手育成をはじめ、中小農家の協力を得て、世界農業遺産の宝を活かす方向性を探求する必要がある。ダーウィンの進化論から学ぶとすれば、本市農業の進むべき方向性は何か伺う。

答 感染症の拡大により世界中で環境が大きく変化する中、新たな世界へ適応することが必要だと、改めてダーウィンの「種の起源」に学ぶ必要があると思っっている。この地の宝を守



会派代表質問 (市長に聞きました)

りながら気候変動対応や、スマート化など、積極的に農業施策を推進していく。

問 多様な経営スタイルを支援する事で、農業の衰退を食い止め、地域の持続性を保ち、産地を元気づける対策を伺う。

答 国では新たな食料・農業・農村基本計画の中で、家族経営等を含めた多様な人材の活躍を促す事が重要としている。本市では、担い手対策専門員を配置し、認定農業者の指導や法人化支援など、各種担い手支援を行っており、今後も青年就農支援を強化し、中山間地域での農業支援や集落農業の営農支援など、農業経営の底上げを図っていく。

問 SDGs (持続可能な開発目標) の未来志向と合わせ、消費者と生産者を繋ぎ、お互いの顔が見える農業を定着させるため、オーガニック農業を都市交流の仕掛けの柱とし、有機農業への転換を図るべきではないか伺う。

答 本市は自然と共生する農業を推進しており、鳴子温泉地域でのNPO法人や、田尻地域で続けられてきた生産者と消費者との交流事業など、SDGsの目標達成に貢献している。総合計画の策定に当たっては、17の開発目標全てに貢献できる事を念頭に推進していく。

大 志 会

富田 文志

予算編成の基本姿勢と収支バランス

問 税収が、令和2年度と比較して約14億円と大きく減少したが、コロナ対策も含め、歳入と歳出のバランスについてどの様に配慮していくのか伺う。

答 5年度以降も非常に厳しい財政運営が想定されるが、事業の取捨選択、規模の適正化、補助金・負担金の見直し及び公共施設の統廃合など行政改革を進め、財政調整基金に依存しない歳出規模にするよう、収支の調整を図っていく。

財政調整基金積み増し

問 東日本大震災から10年になり、積み増しされてきた財政調整基金は、新庁舎建設と中心市街地再開発等の大型プロジェクトを進めることで、残高が大きく減ってきている。計画されてきた予算措置だが、健全な財政運営と一朝有事に備えた財政調整基金の積み増しが必要である。今後の積み増しの方策を伺う。

答 令和2年度末の財政調整基金残高は

70億円程度を見込んでいます。基金の積み増しは、毎年、決算剰余金の2分の1を編入することになっているが、遊休資産の売却益などを優先的に基金に積み立てる事などで残高確保を実施していく。

定額クーポン券、商品券配布の考え

問 アフターコロナの経済対策、生活支援策として、即効性の期待できる市独自の定額クーポン券、商品券を配ってはどうか。

答 令和3年度は消費に回るよう、商品券の支給や、クーポン券発行等相乗効果を挙げるよう検討していく。



今年度も発行が見込まれる割増商品券（令和2年度の例）

公明党

山田 和明

円滑なワクチン接種に向けて

問 新型コロナウイルス感染症終息の鍵を握る、ワクチン接種に向けた取り組みが望まれている。市民も期待を寄せている事から、市民の理解と協力が得られるよう呼びかけをする事について所見を伺う。

答 市民がワクチン接種を安心して出来るよう、国から示されたワクチンの有効性、安全性及び副反応について、広報・チラシ等での呼びかけに加え、市のウェブサイトを活用し、安全性についてもアピールしながら随時情報提供する。

生活困窮やDV及び児童虐待の対応

問 新型コロナウイルスの感染が長期化する中、生活困窮、DV及び児童虐待が一層深刻化し、全庁横断的な取り組みの推進が求められるが対応について伺う。

答 生活困窮者自立支援庁内連絡会議では、コロナ禍における現状の把握や、関係機関との情報共有等を行い、関係機関と

連携を図りながら、相談や支援に当たっている。



大崎市自立相談支援センターひありんく（古川地域）

議会の主な動き

- 3月 15日 ICT推進連絡会 議会運営委員会
- 19日 大学生との議会報告・意見交換会
- 22日 議会運営委員会
- 23日 情報化対策特別委員会
- 24日 議員定数・報酬等調査検討特別委員会 議員研修会
- 25日 情報化対策特別委員会
- 26日 民生常任委員会
- 29日 市役所庁舎建設調査特別委員会
- 30日 議会改革推進協議会幹事会
- 31日 産業常任委員会 建設常任委員会
- 4月 5日 議会運営委員会
- 7日 情報化対策特別委員会
- 9日 議員定数・報酬等調査検討特別委員会
- 12日 産業常任委員会（調査視察）

予算特別委員会

市長提出の令和3年度大崎市一般会計予算をはじめとする12会計の予算及び関連議案について、議長を除く全議会で構成する予算特別委員会を設置し、総務・民生・産業・建設の各常任委員会関係分ごとに、5日間に亘り審査を行い、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会は、各会派ごとに一問一答方式による質疑を行う。
 質疑時間（答弁時間を含む）は総務・民生関係が会派人数×15分、産業・建設関係が会派人数×10分で、質疑順は会派人数の多い順（同人数会派は抽選）に発言する。

総務常任委員会関係分

財政

問 令和3年度予算編成のポイント。

答 歳入は、新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の大幅な減少を見込んだ。歳出は、大型建設事業の実施年度に当たっているため、投資的経費が増える事を念頭に、主に義務費以外の事業に対する一般財源の充当額を、2年度予算編成では各部署への枠配分を0.5%減としたが、3年度は5%減とした事で圧縮を図った。一方で、財政調整基金等の基金を幅広く積極的に活用する事で一般財源の圧縮も図っていくが、財源不足は否めず、財政調整基金に頼らざるを得ない状況となっていることは大変重く受け止めている。

地方創生推進事業費

問 空き家対策と住宅購入・移住支援は3課に分かれて事業が展開されているが、一つの部署へ統合してはどうか。

答 現在、住宅関係は建築住宅課、空き家対策は環境保全課、移住対策は政策課

が担当しており、予算が分かれている。各課で目的を持って事業を展開しており、すぐには予算を一体化出来ないが、庁内で連携して取り組んでいく。

地域交流センター整備事業

問 整備の内容を伺う。

答 土地建物の購入費が18億2173万1千円、各部屋の備品として施設管理備品購入費が2638万5千円、電話等の設備工事費352万円、内部情報系のLAN敷設整備144万6千円、OA機器購入費（映像や文字を表示するディスプレイ）が61万5千円、手数料（ピアノ移送・調律）18万8千円である。



地域交流センターが入る複合施設の完成予想図（古川地域）

再生可能エネルギー

問 大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例案の提案理由を伺う。

答 国の再生可能エネルギー施策の推進により、全国的に再生可能エネルギー発電設備の設置が増加している。本市でも同様の傾向だが、設置に伴う災害の誘発不安や、景観の障害等、地域住民と事業者の説明不足によるトラブルが発生したことから、ルールが必要だという判断から条例案を提案した。

問 条例案では、自然環境だけクローズアップされているように感じるが、脱炭素社会の実現が重要ではないのか。

答 本市の豊かな自然環境の中で、人と自然が共生して安全安心な生活環境の保全と、再生可能エネルギーの利用を図るために、調和に関するルールを定めることで、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一つになると考えている。

不登校等児童生徒学び支援教室事業

問 現状と令和3年度の取り組みを伺う。

答 2年度は県事業である本事業を古川

中学校で実施した。担任の教員を配置し、県から派遣されたコーディネーターや教育支援員により学習指導と社会的自立に向けた支援を行い、不登校生徒数が元年度より半減し、1日当たりの欠席生徒の割合が3割減少する大きな成果があった。3年度は本市事業として、古川東中学校と古川南中学校でも実施し、教員と一緒に安心して過ごせる居場所づくりを支援していく。

民生常任委員会関係分

子どもの生活・学習支援事業

問 子どもの生活・学習支援事業の成果と新年度の取り組み内容について伺う。

答 生活困窮世帯の子どもに対し、学力の向上を目的として、学習支援及び心の安定を図る居場所の提供を行い、保護者への相談支援を市内3か所において実施した。生徒については、授業に対する集中力がつき、学習意欲の向上がみられるなどの成果が出ている。

生活支援体制整備事業

問 支援状況と人材育成の現況を伺う。

答 地域自治組織に地域支援コーディネーターを配置し、地域での話し合いにより課題の掘り起こしを進めながら、高齢者にとって必要な見守りや、支え合いの支援体制構築に向けて活動を行っている。人材育成については、県が実施する人材育成コーディネーター養成講座等を受講し人材育成に努めている。

児童保育施設整備事業

問 待機児童の現状と、その解消策は。

答 令和3年度の申し込みについては2年11月から始まり、現時点の待機児童は25人で、中でも18人が鹿島台地域の児童である。4月に開所予定であった施設が1年遅れとなっているためこの様な現状となっている。

問 病後児保育事業の現状について伺う。

答 病気の回復期にある児童を一時的に預かる病後児保育事業については、現在、「古川くりの木保育園」、「田尻すまいる園」において行われている。また、3年4月に古川地域に開園する民間の認可保

育園において、新たに病気の回復期に至らず、かかりつけ医により当面症状の急変が認められない場合、一時的に保育を行う病児保育事業を実施していく。



病後児保育を実施している古川くりの木保育園（古川地域）

大崎市民病院事業

問 地域包括ケア病床の現況と今後の展開は。

答 急性期を経過した患者の在宅復帰に向けた医療・リハビリテーションを提供し、また、在宅医療を行っている患者の急変に対する受け入れ機能を担っている。今後も地域包括ケアシステムの中で、多職種、各種事業所と連携しながら、より多くの患者が住み慣れた地域で安心して在宅医療に移行出来るよう、令和3年度から段階的に増床を図っていく。

予算特別委員会

健康診査事業

問 コロナ禍における健康診査実施における予防対策について伺う。

答 これまでは、総合健診という事で1度に複合的な健診を行ってきたが、密にならない等の十分な感染予防対策を行った上で、開催できるところは開催するが、難しいところについては健診回数を多くする。

産業常任委員会関係分

総合支所対応経費

問 このコロナ禍の中で、あえて日本刀作刀を委託する理由と、その効果をどのように市内に広めるのか伺う。



9代目法華三郎信房氏作刀の様子（松山地域）

答 松山地域には日本刀鍛錬所があり、市の無形文化財に指定されている。今回、作刀過程を記録・映像化し、鍛錬技術の保存・継承を図る。更に、他の集客施設と一体化しながら、東北DC等と連携して、鳴子温泉に泊まって頂くような集客を目指す。

農作物安定生産対策事業

問 イノシシが身を隠しやすい雑木林などを整備し、地域ぐるみで対策をしていく事が重要と考えるが、所見を伺う。

答 有害鳥獣対策は捕獲と侵入防止、そして地域ぐるみの環境対策が大切である。山際や川沿いを移動する習性を狙う事もポイントで、地域一人ひとりで行える里山の手入れや、耕作放棄地を作らないこと、収穫残渣を放置しない事など、地域での研修を続けて共有していく。

田んぼダム推進事業

問 田んぼダムを推進する上で、流域治水の観点から、関係自治体との協議会設立の考えについて伺う。

答 現在、市内農業者でも、田んぼダム

について理解が進んでいない現状もあるため、県や土地改良区と連携して丁寧な説明をしていく。実証についても、各地域の水利を担っている土地改良区を中心に、エリアの選定を行っており、今後流域によっては他町村とも連携して推進していく。

流域治水とは。

自治体、企業及び住民など、河川流域のあらゆる関係者で行う治水対策。ダム・堤防に加え、遊水池・雨水貯留施設や住宅地の高台移転促進などがある。

一口メモ

田んぼダムとは。

流域治水の一つで、豪雨の際に水田が持つ貯水能力を一時的なダム機能として活用し、洪水調整する取り組みである。

企業誘致促進事業

問 三本木SIC東部工業団地について、コロナ禍で、令和2年度は思ったような実績を残す事が出来なかったが、3年度はどの様に進めるのかを伺う。

答 これまでは自動車関連企業の誘致を目指してきたが、3年度は製造業だけではなく運送・輸送関連等も視野に入れながら考えたい。2年度は企業訪問や情報収集が思うように出来ない中、セミナー

等で企業から問い合わせを頂いたり、三本の立地について有益な情報交換が出来た部分もあったものの、企業側が望む面積等の要件と合致せず誘致に至らなかった。今後予想される産業構造の変化を見据え、政策アドバイザーと連携しながら検討し誘致を進めていく。

建設常任委員会関係分

大崎市景観条例

問 条例制定の目的と効果について伺う。

答 市民・事業者・行政の大崎市固有の景観に対する意識の醸成を図り、将来に亘って守るべき景観を維持・保全し、良好な住環境の保持や郷土愛醸成、交流人口拡大へ繋げ、良好な景観形成の取り組みを推進するものである。

道路橋りょう新設改良費

問 事業内容と目指す成果を伺う。

答 2路線を国の都市防災総合推進事業に移行して別予算とし計上している。区画道路網整備事業は、着手している4

路線のほかに地区で調整中の2路線がある。令和3年度も道路整備を実施することで市民の利便性を向上させる。

公園維持管理費

問 満足度向上へ向けた施策を伺う。

答 地区の共有施設として利用しやすくなる必要性が高い公園にするため、委託料も含め住民と話し合っていく。また、市民意識調査満足度を向上させるために、遊具は更新計画に沿って新しくする。



遊具がリニューアルした三日町公園（古川地域）

排水路改良費

問 事業内容と水害対策について伺う。

答 未整備の排水路を整備して、雨水排水の円滑な処理と衛生環境の整備をするほか、古川地域の常襲冠水地区を対象に、河川・排水路の流下能力を向上させて浸水被害を軽減する。

水道事業特別会計予算

問 給水戸数と水道事業収益の現状は。

答 給水戸数は約5万1千戸で、ここ5年間、年に4百戸くらいの増加傾向であり、料金収入は安定している。

下水道事業特別会計予算

問 令和3年度下水道事業計画は。

答 古川中里四丁目・五丁目、金五輪二丁目、北稲葉一丁目、福浦地区の管渠築造工事と、鹿島台地域広長地区の整備に取り組む。



人気キャラクターのマンホール

討論 議案第8号 令和3年度大崎市一般会計予算の修正案について

(修正案概要) 農林業系汚染廃棄物焼却処理事業費を全額削除するもの

修正案に反対、原案に賛成の討論

東日本大震災から10年になるが、唯一進んでいないのが農林業系汚染廃棄物の処理である。農家の皆さんや一時保管場所の近隣に住んでいる方々からは、一日も早い処理をお願いされている。これを進める事は私達の責務であり、試験焼却の結果や本焼却で問題や不具合があれば致し方ないが、無ければ処理を進めるのが当然である。

修正案に賛成、原案に反対の討論

中央クリーンセンター、西部玉造クリーンセンター周辺の放射線量が高い原因は、試験焼却や本焼却による影響ということ以外は考えられない。また、2018年から2020年まで4回の定点における土壌サンプル測定をやっているが、焼却施設の周辺地域で大きな数値が出ているものがある事から、影響がないと言い切れないと考える。

また一方で、裁判が行われている中で、焼却を強引に進めるのは認められないと考える。

予算特別委員会委員長報告要旨

本委員会は、議案第8号から同第34号までの27か件の議案を付託され、正副委員長互選の後、5日間に亘り委員会を開催しました。

所管常任委員会関係分毎に会派で質疑を行い、延べ55人の委員が質疑に立ち、論議致しました。

また、質疑終了後には、総合支所対応経費について委員間討議を実施しました。

そして、委員会最終日に、議案第8号『令和3年度大崎市一般会計予算』に対し、農林業系汚染廃棄物焼却処理事業関係予算を減額する修正案が提出され、反対、賛成の立場から討論があり、採決の結果、修正案は否決となり、原案可決となりました。

ほか26か件については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

委員会活動報告

新型コロナウイルス対策調査特別委員会

新型コロナウイルスに克つために

委員長 後藤 錦信

突然の新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年3月に議員全員で構成する危機管理連絡会を緊急に組織し調査を開始しました。

その後、令和2年第1回臨時会で、議長を除く全議員で構成する本特別委員会を改めて設置し、出来る限りの感染症対策を取りながら活動して参りました。

令和2年第2回定例会初日に「新型コロナウイルス感染症に打ち克つ為の宣言」を決議として議決し、議会の力強い決意表明を発信致しました。

活動の基本は、4つの常任委員会のメンバーで組織する分科会とし、その調査活動を通しながら現状を把握し、共有を図って参りました。

また、8月と11月に、新型コロナウイルス感染症対策をテーマに議会報告・意見交換会を開催しました。市内11会場で

は、行政区長、まちづくり協議会や地域づくり委員会等の代表者の皆さんに参加を求めました。また、分科会毎に所管する関係団体の皆さんに参加を頂き、それぞれ御意見を頂きました。それを反映させ、本委員会の調査活動や政策提言に活かして参りました。

これまで国に対しての意見書提出を2回、市長への緊急要望書3回、そして調査活動の中間報告を4回行ってきました。

特に、令和2年第4回定例会（12月）においては、「このままでは年を越せない」との市民の声を受け、緊急に対応すべき事項をまとめ、速やかに経済支援策を中心に要望書を提出しました。それを受け執行部から、総額3億4千8百万円に上る補正予算案を最終日に緊急上程して頂きました。本来は会期延長が必要なケースでしたが、議会運営委員会及び全員協議会で協議し、本特別委員会委員長が代表して質疑を行い、即日、全会一致で可決成立とすることが出来ました。更に、この緊急経済対策事業は3年3月に追加給付が行われたところですが、これら一連の取り組みは、市民の声を市政に着実に反映することが出来た事例となりました。

今後、ワクチン接種が進み、終息に向かう事が期待されますが、様々な課題も想定され、継続的な経済対策も大変重要な事から、多くの市民の声が市政に反映出来るよう、今後も積極的に調査活動を行って参ります。



市長に対して、議会として緊急要望書提出

第三次緊急要望書



パブリックコメントの結果

市議会では、議員定数、議員報酬及び
政務活動費の見直し中間案について、令
和3年1月22日から24日の3日間で市民
説明会を開催し、更に、パブリックコメ
ントを3月1日から3月22日まで募集し
ました。
様々なご意見や提言を頂き、誠にあり
がとうございました。

今後、頂
いた御意見
を基に、最
終案をまと
めて行きたく
いと考えて
おります。

パブリックコメント
意見提出者数

5人

市民説明会
参加人数

149人

「議員定数・議員報酬及び政務活動費検討状況」

	現 行	中間案
議員定数	30人	28人 (2人減)
議員報酬額	月額 42万8千円	月額 45万円 (2万2千円増)
政務活動費	月額 1万円	月額 2万5千円 (1万5千円増)

令和3年度 議会報告・意見交換会

令和3年度の議会報告・意見交換会については、現在の新型コロナウイルス感染状況を考慮し、昨年度同様に対象者を限定して7月中旬に実施する予定としております。

多くの方に御意見を承りたいと考えておりますが、御来場頂けない方については、下記の方法で御意見をお寄せ下さい。(なお、匿名・電話での意見には応じておりません。)

- テ ー マ ①新型コロナウイルス感染症対策 ②市政への御意見
- 提出期間 5月6日(木)～6月30日(水)
- 提出用紙 市議会ウェブサイト、議会事務局(市役所三本木庁舎4階)、市政情報センター(市役所東庁舎1階)、市政情報コーナー(市役所各総合支所)にあります。
- 提出方法 (1)持参の場合 月～金曜日(祝日除く)午前8時30分～午後5時15分
議会事務局、総務部市政情報課(市役所東庁舎1階)または各総合支所地域振興課
(2)郵送の場合 〒989-6321 大崎市三本木大豆坂 24-3 大崎市議会事務局宛
(3)FAXの場合 52-5860
(4)Eメールの場合 gikai@city.osaki.miyagi.jp

表紙の写真

今号の表紙の写真は、白梅幼稚園
(古川地域)の卒園式です。

例年と違い、広い会場を借用して
それぞれの間隔を保ち、検温や消毒
も徹底して開催。「ほとんどの保護者
が参加でき、本当に良かった」と担
当の先生から安堵の声があり、やは
り動画や写真だけではなく、直接目
に焼き付けて頂きたいとの思いだっ
た様です。

この一年は、思うように行事を行
えなかったものの、子ども達と「触
れあうこと」を最も大切にし、ソー
シャルディスタンスを保つことで寂
しさを感じさせたり、心の距離感が
遠くならないように気をつけたそう
です。

子ども達
が、不安を
感じずに過
ごせる日常
が一日も早
く戻ります
ように。



先生、ありがとう!!

大学生との意見交換会

本市議会は、3月22日にNPO法人ドットジェイピーインターシッブ事業部宮城エリアの大学生3名と、意見交換会を開催しました。

コロナ感染症対策を行った上で開催し、学生の皆さんからは、現在の本市における議員から見る課題と行政側から見る課題、公共交通、18歳までの医療費無償化、農業関係と、様々な質問を頂き、議員と意見交換を行いました。コロナ禍ではありますが、今後手法を工夫し意見交換の場を設けていきます。



議員研修会

本市議会では、政務活動をテーマに、3月24日に議員研修会を開催しました。研修会では、政務活動、政務活動費について説明を受け、その後、政務活動費不正使用のドキュメンタリー映画「はりぼて」を鑑賞し、各会派間で意見交換を行い、適正利用の理解を深めました。



編集を終えて

本年は、東日本大震災から10年という節目の年です。令和3年第1回定例会最終日には議場において、震災で被害に遭われた方々に対して黙とうを捧げ、震災からの復興について想いを新たに致しました。改めて、時のうつろいの早さに感慨深いものがあります。

定例会においては、新型コロナウイルス感染症対策について多くの議論が展開されました。経済対策と共に、ワクチン接種についても議論され、感染症対策についても少しずつではありますが、次なるステージに移行しつつあるのではないかと考えます。

今後も震災やコロナ等の課題はあると思いますが、市民の安全・安心のため、議会一丸となり取り組んで参ります。

伊勢 健一

◆情報化対策特別委員会◆

委員長 中鉢和二郎
副委員長 鹿野 良太
委員 早坂 憂

山口 文博
八木 吉夫
伊勢 健一
山口 壽
関 武徳